

[040_04/06] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4403575>

出版情報：経済学研究. 40 (4/6), 1975-12-05. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

謹 ん で

故正田誠一教授の靈前に捧げる



故 正 田 誠 一 教 授 略 歴

1. 大正4年5月10日、広島県安芸郡江田島村5267番地に生れる
1. 旧制広島高等学校中退、九州帝国大学法文学部選科を経て
1. 昭和15年3月、九州帝国大学法文学部経済科卒業、日本鉄鋼連合会を経て、不二越鋼材株式会社に勤務
1. 昭和21年7月、九州帝国大学法文学部経済科講師
1. 昭和23年3月、九州大学助教授
1. 昭和34年4月、九州大学教授、工業政策及び社会政策講座担当、産業労働研究所教授に併任
1. 昭和39年9月より40年8月まで、文部省在外研究員としてイギリスへ出張
1. 昭和41年7月より43年6月まで、九州大学経済学部長
1. 昭和44年11月より46年10月まで、九州大学産業労働研究所長
1. 昭和47年1月、日本学術会議第9期会員（第3部九州地方区）、沖縄問題特別委員会委員長
1. 昭和49年10月11日、肝障害のため逝去

故正田誠一教授 論文目録

| | | |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| 昭和24年 1月 | 職階制と職階給 | 九州産労時報・第2号 (九州産業労働科学研究所) |
| 昭和24年 4月 | 最低賃金制と企業経営 | 九州産労時報・第9号 |
| 昭和24年 7月 | 安定恐慌と低賃金 | 九州産労時報・第14号 |
| 昭和25年11月 | 労賃形態の展開 (1) | 経済学研究・第16巻第3号 |
| 昭和26年 1月 | 九州経済構造の発展 (1) | 九州経済統計月報・第5巻第1号 (九州経済調査協会) |
| 昭和26年 6月 | 九州経済構造の発展 (2) | 九州経済統計月報・第5巻第6号 |
| 昭和27年 1月 | 労賃形態の展開 (2) | 経済学研究・第17巻第4号 |
| 昭和27年 3月 | 筑豊炭鉱業における産業資本の形成 | 九州経済調査協会研究報告・第18号 |
| 昭和27年 6月 | 賃金格付の諸問題 | 九州産労資料月報・第35号 |
| 昭和27年11月 | 炭鉱賃金の性格 | 九州労働月報・第23号 (九州労働調査協会) |
| 昭和27年12月 | 総評「賃金綱領」と合理的賃率 | 九州産労時報・第94号 |
| 昭和28年 6月 | 当面する恐慌と炭鉱合理化 | 九州産労資料月報・第47号 |
| 昭和29年 8月 | 石炭産業の危機と克服の方向 | 月刊炭労・第55号 (日本炭鉱労働組合) |
| 昭和29年10月 | 炭鉱危機と企業整備・賃金問題 | 九州産労資料月報・第63号 |
| 昭和29年11月 | 現下石炭産業の問題点 | 九州経済旬報・第268号 |
| 昭和29年12月 | 企業防衛と経営参加 | 九州産労時報・第139号 |
| 昭和30年 4月 | 九州石炭産業の経済構造 (I) | 九州経済統計月報・第9巻第4号 |
| 昭和30年 4月 | 炭鉱賃金を裸にする——石炭産業の搾取・ 収奪構造—— | 月刊炭労・第61号 |
| 昭和30年 5月 | 九州石炭産業の経済構造 (II) | 九州経済統計月報・第9巻第5号 |
| 昭和30年 5月 | 中小炭鉱問題の本質 | 九州大学経済学部30周年記念論文集 |
| 昭和30年 6月 | 九州石炭産業の経済構造 (III) | 九州経済統計月報・第9巻第6号 |
| 昭和30年 9月 | 石炭産業の合理化と生産性向上運動 | 月刊炭労・第64号 |
| 昭和30年12月 | 炭鉱賃金をめぐる諸問題 | 九州産労資料月報・第77号 |
| 昭和31年 4月 | 労働者のための賃金分析 | 九州産労資料月報・第81号 |
| 昭和31年 5月 | 石炭合理化の現段階 | 月刊炭労・第72号 |
| 昭和31年11月 | 最低賃金制要求を闘うために | 九州産労資料月報・第88号 |
| 昭和32年 6月 | 賃金調査のすすめ方とまとめ方 | 九州産労資料月報・第95号 |
| 昭和32年 9月 | 技術革新下の賃金問題 | 福祉対策資料・第74号 (労働法律旬報社) |
| 昭和32年11月 | 調査活動の課題と方法 | 九州産労資料月報・第100号 |

| | | |
|----------|--|------------------------|
| 昭和32年12月 | 技術革新下の賃金問題 | 九州産労時報・第208号 |
| 昭和33年3月 | 戦後日本における賃金問題の発展と現段階における諸問題 | 九州産労資料月報・第104号 |
| 昭和33年6月 | 失対労働者と社会保障の関係 | 九州産労資料月報・第107号 |
| 昭和33年7月 | 戦後労働運動の特徴と当面の課題 | 九州産労資料月報・第108号 |
| 昭和33年12月 | 当面する最低賃金制統一闘争の課題 | 九州産労資料月報・第113号 |
| 昭和34年1月 | 石炭産業の長期計画協定と労働運動 | 月刊炭労・第102号 |
| 昭和34年6月 | 新しい合理化攻勢の性格と方向 | 月刊炭労・第108号 |
| 昭和34年11月 | 日本における合理化問題と労働者階級 | 九州産労資料月報・第123号 |
| 昭和35年5月 | 日本における失業反対闘争の発展と全日自労の役割 | 九州産労資料月報・第129号 |
| 昭和35年11月 | 自由化問題と今後の労働運動 | 九州産労資料月報・第135号 |
| 昭和36年2月 | 61年春闘をめぐる情勢と問題点 | 九州産労資料月報・第139号 |
| 昭和36年3月 | 春闘と全日自労の闘い | 九州産労資料月報・第139号 |
| 昭和36年9月 | 全般的危機の第3段階と労働運動 | 九州産労資料月報・第144号 |
| 昭和37年3月 | 日本の失業——三つの側面—— | 月刊労働問題・第46号 |
| 昭和37年11月 | 石炭合理化政策の再吟味 | 月刊労働問題・第54号 |
| 昭和37年12月 | 自由化の新しい段階での合理化をどう捉えるか | 九州産労資料月報・第158号 |
| 昭和38年8月 | 社会保障の歴史的性質とその発展 | 九州産労資料月報・第166号 |
| 昭和39年1月 | 合理化の現段階と労働者階級の窮乏化 | 九州産労資料月報・第171号 |
| 昭和39年2月 | 社会保障と医療制度について | 九州産労資料月報・第172号 |
| 昭和39年10月 | 九州労働市場調査報告(2) ——高度成長下の九州労働市場の変貌と特徴—— | 九州経済調査協会研究報告・ 第111号 |
| 昭和40年2月 | 炭鉱スクラップ化政策批判 ——国鉄S鉱業所の閉山をめぐる諸問題—— (共同執筆者・吉村朔夫) | 産業労働研究所報・第34号 |
| 昭和40年6月 | 北九州市民生活の歴史と現状 | 北九州市職員労働組合刊『北九州市民白書』序章 |
| 昭和43年3月 | 社会政策と労働問題 ——国家独占資本主義社会政策論序説—— (共同執筆者・三好正己) | 産業労働研究所報・第44号 |